

1 現 状

水産総合研究センターは、地域に根差した試験研究に取り組み、数多くの成果を生み出し、全国屈指の水産県の発展を支えてきました。水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化^①、地球温暖化など急激かつ大きく変化しています。また、漁業所得の低迷^②、水産資源の減少^③や漁場環境等の変化^④など解決しなければならない重要な課題が山積しています。これらの様々な課題や要望に応じていくため、効率的、戦略的に研究に取り組むことが試験研究機関の大きな課題となっています。

2 試験研究の基本方向

担い手の経営発展を支援し、収益力が高く、やりがいと魅力のある本県水産業を実現するため、生産性の強化や高付加価値化、水産資源の維持増大を目指した研究開発に取り組みます。また、環境変動など水産業を取り巻く生産環境等の変化に対応した研究開発に取り組みます。これらの試験研究を効率的、戦略的に進められるように、試験研究体制の機能強化、施設の再編整備を進めます。

3 水産業をとりまく環境の変化と、今後の水産研究の具体的な取組

① 漁業所得の低迷・消費形態の変化

- 漁獲量の減少等による漁業所得の低迷
- 漁業者の高齢化と減少
- 簡便化志向など消費者ニーズの変化
- 内需の縮小と海外需要の拡大

生産力の強化やブランド化を推進する技術の開発

- 1 収益力の高い水産業を目指した試験研究の強化
 - ・ 漁海況予測技術の向上による漁海況情報の高度化及び漁業操業の効率化
 - ・ 「漁業生産性向上プラン」の提示による漁業収支の改善支援
 - ・ 新たな養殖技術の開発
- 2 水産物の高付加価値化を目指した流通加工技術の開発
 - ・ マーケットが求める水産加工品の開発
 - ・ 高鮮度保持技術の改良と衛生管理技術の向上

② 水産資源の減少

- 水産資源の管理強化の必要性の高まり
- 管理強化措置による漁獲量減少への不安
- 種苗放流・漁場造成への期待の高まり
- 内水面水産資源の減少

水産資源の維持増大に関する技術の開発

- 1 自然の再生産力を最大限活用した資源管理の強化
 - ・ 水産資源の的確な評価・診断技術の向上
 - ・ 資源状況に応じた適切な管理方策の提示
- 2 沿岸重要資源の積極的な造成（種苗放流）及び漁場造成技術の開発
 - ・ 種苗生産における種苗性及び放流効果の向上に向けた技術の開発
 - ・ 魚介類の生活史や漁場特性を活かした増殖技術の開発

③ 漁場環境等の変化

- 沿岸の海水温上昇
- 貧酸素水塊の発生などの影響による東京湾漁業の低迷
- 魚類などの生育場でもある藻場の減少
- 都市化に伴う沿岸・河川環境の変化

漁場環境変動に対応する技術の開発

- 1 漁場環境変動への対応の強化
 - ・ 漁場環境変化の的確な把握と被害軽減技術の開発
 - ・ 東京湾における貧酸素水塊分布予測技術の向上と被害軽減技術の開発
- 2 豊かな東京湾の漁業生産を支える技術開発の強化
 - ・ アサリを主体とする二枚貝類の資源回復技術の開発
 - ・ ノリ養殖における生産性向上技術の開発
- 3 河川湖沼における環境変動への対応の強化

④ 研究環境の変化

- 漁獲から加工流通に至るまでの横断的研究や各研究所の連携強化の必要性の高まり
- 施設の老朽化と設備の旧式化の進行

効率的・戦略的な試験研究体制の構築

- 1 マネジメント機能の強化によるプロジェクト研究の積極的な推進や実用的な技術の開発
- 2 最先端技術の導入による試験研究の高度化
- 3 研究技能と課題解決能力を備えた研究員の育成
- 4 研究施設の再編整備等による効率的な研究体制の構築
- 5 分析機器等の更新や先進的な研究機器などの導入検討

効率的・戦略的な試験研究体制の構築

[基本構想]

●今後の水産研究の具体的な取組

- ①生産力の強化やブランド化を推進する技術の開発
- ②水産資源の維持増大を支援する研究の強化
- ③漁場環境等の変化への対応の強化

●研究施設の再編整備計画の策定検討

- 1 試験研究分野ごとに業務を集約化
- 2 施設の集約化
- 3 最適な施設整備手法

1 海産魚類種苗生産

（現状）魚種に応じて2カ所で研究開発と生産
→ 研究開発の集約化、施設の役割の見直し

2 アワビ種苗生産

（現状）生産規模拡大に伴い2カ所で生産
→ 生産を集約化

3 アユ種苗生産

（現状）成長に応じて海水飼育、淡水飼育の2カ所で生産
→ 人工海水飼育技術により淡水飼育施設で生産一元

研究施設の再編整備計画の策定

●強化する試験研究機能

- 1 的確な研究マネジメントによるプロジェクト研究の強化
- 2 最先端技術の導入による試験研究の高度化
- 3 競争的資金等の外部資金の獲得による広域分野横断的な研究の推進

構想実現のため業務・施設ごとに必要機能を精査検討